

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 19 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進

基本事業番号・名 19-02 家庭や地域教育力の向上

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
19-02-01	生涯学習課 生涯学習係	対象	社会教育活動団体(文化協会)	平成21年度	26 (団体)	平成21年度	2 (件)	平成21年度	26 (団体)	平成21年度	3,000	平成21年度	101	平成21年度	3,101	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	文化協会活動支援事業	手段	補助金の交付	文化協会加盟団体数	平成20年度	26 (団体)	平成20年度	2 (件)	平成20年度	26 (団体)	平成20年度	3,000	平成20年度	74	平成20年度	3,074	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	
		意図	社会教育活動団体の育成を図る	平成19年度	26 (団体)	平成19年度	2 (件)	平成19年度	26 (団体)	平成19年度	3,000	平成19年度	98	平成19年度	3,098	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				文化協会の財務と組織が強化されるとともに、様々なホール事業や講座などが活性化される仕組みが必要。22年度は、文化協会への委託事業の推進を行う。	生涯学習活動は、行政主導から市民が主体となった活動へ転換させる必要があり、文化協会の活動が活発化するような支援方法が求められる。今後は、前年度の実績を考慮し補助金のあり方を見直す必要がある。															
19-02-02	生涯学習課 生涯学習係	対象	市民	平成21年度	96,562 (人)	平成21年度	221 (人)	平成21年度	0.23 (%)	平成21年度	250	平成21年度	1,514	平成21年度	1,764	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	社会教育指導者養成事業	手段	のびのびレク入門	概ね18歳以上の市民数	平成20年度	95,853 (人)	平成20年度	417 (人)	平成20年度	0.44 (%)	平成20年度	450	平成20年度	1,384	平成20年度	1,834	22年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	
		意図	地域活動の手助けをする指導者の育成をする	平成19年度	95,864 (人)	平成19年度	60 (人)	平成19年度	0.06 (%)	平成19年度	425	平成19年度	1,479	平成19年度	1,904	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	
				将来的には事業委託し、少しでも人件費を抑えていく方向が考えられる。22年度からは廃止とする。	東京都などの他団体での養成講座に参加できるため、22年度から廃止とした。															
19-02-03	生涯学習課 文化財係	対象	市内文化財保護団体	平成21年度	3 (団体)	平成21年度	3 (団体)	平成21年度	3 (団体)	平成21年度	30	平成21年度	76	平成21年度	106	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	文化財保護団体支援事業	手段	①活動費補助金の交付 ②研修会等の支援	団体数	平成20年度	1 (団体)	平成20年度	1 (団体)	平成20年度	1 (団体)	平成20年度	50	平成20年度	74	平成20年度	124	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	
		意図	文化財保護団体の育成	平成19年度	1 (団体)	平成19年度	1 (団体)	平成19年度	1 (団体)	平成19年度	50	平成19年度	100	平成19年度	150	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				研究会の自主的運営を一層めざせるよう、市は後方支援に努めていくことで経費の節減を図る。	文化財や歴史に関する市民の学習意欲は高まりつつあり、多角的な受け皿としての団体の必要である。これまで東久留米市郷土研究会が主要な団体であったが、近年、古文書、里唄など個別の学習・保護団体の活動が芽生え始めている。今後は、それらの諸団体への支援が課題となるが、当面は情報提供や学習支援をしていくことが有効と思われる。															
19-02-04	生涯学習課 生涯学習係	対象	社会教育活動団体	平成21年度	未把握 (%)	平成21年度	100 (団体)	平成21年度	未把握 (%)	平成21年度	90	平成21年度	1,009	平成21年度	1,099	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	主催者賠償責任保険事業	手段	主催者賠償責任保険の実施	社会教育活動団体(多すぎて把握が困難)	平成20年度	未把握 (%)	平成20年度	116 (団体)	平成20年度	未把握 (%)	平成20年度	90	平成20年度	890	平成20年度	980	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	
		意図	社会教育活動の主催者が安心して活動ができるようにする	平成19年度	未把握 (%)	平成19年度	103 (団体)	平成19年度	未把握 (%)	平成19年度	32	平成19年度	986	平成19年度	1,018	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				受付事務、保険会社との連絡事務を効果的に行えるよう検討する。	事務に関する職員の関わりを減らし、人件費の削減に努める。															
19-02-05	生涯学習課 生涯学習係	対象	市民	平成21年度	96,562 (人)	平成21年度	30 (件)	平成21年度	0.03 (%)	平成21年度	82	平成21年度	303	平成21年度	385	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	市民ギャラリー管理運営事業	手段	東久留米駅橋上駅舎の一角に展示スペースを設け、市民の日頃の芸術活動の成果を発表する場の提供	概ね18歳以上の市民数	平成20年度	95,853 (人)	平成20年度	25 (件)	平成20年度	0.03 (%)	平成20年度	61	平成20年度	247	平成20年度	308	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング	所管課長名: 生涯学習課 田中 潤	
		意図	市民の芸術活動の促進と意欲の向上を図る	平成19年度	95,864 (人)	平成19年度	33 (件)	平成19年度	0.03 (%)	平成19年度	52	平成19年度	296	平成19年度	348	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				展示の時期や内容に関する調整会議を効率的に行えないか工夫する。22年度からは運営管理を委託する。	22年度から地域の文化団体へ委託を行った。															